



第55期 中間報告書

平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第55期上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

業績の全般的概況

当中間期における世界経済は、欧州の財政金融問題が引続き影を落としたことに加え、中国の経済成長が鈍化するなど、不透明感が高まりました。地域別には、米国では、鉱工業生産の伸びが鈍化し、雇用環境の改善も遅れるなど、景気の回復は弱い状態となりました。ヨーロッパでは、ギリシアを中心とする財政金融問題がくすぶり続け、失業率も高水準で推移するなど、景気は低迷が続きました。アジア地域では、中国においては、自動車をはじめ、内需は堅調でしたが、輸出の伸びの鈍化にともない、生産が伸び悩むなど、一時の成長の勢いを失いつつあります。他のアジア地域では、インドをはじめとする各地域において景気拡大テンポの弱い状態が続きました。このような海外景気の低迷に加え、日本でも円高や家電製品等の急激な需要の低下などにより、東日本大震災からの復興需要で回復傾向にあった景気が鈍化しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピュータなどは堅調に推移したほか、ゲーム機市場も回復に向かいましたが、薄型テレビは、在庫調整が長引き、オリンピック需要も盛り上がりせず、極めて低調に推移しました。タブレット型以外のパーソナルコンピュータは前半に季節的な売上増加がありましたが、後半は息切れ傾向となりました。また、省エネルギー家電についても景況感の悪化などから例年のような季節的な回復は見られませんでした。

これらの結果、電子部品業界につきましても厳しい状況が続きました。日本では、車載向けや高機能デジタルスチルカメラ向けはタイの洪水から回復し、好調に推移しましたが、薄型テレビ向けは極めて厳しい状況が続きました。アジア地域では、

タイの洪水からの復興があり、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピュータなどの需要は旺盛で電子部品の需要は堅調に推移したものの、薄型テレビの生産低迷や従来型の携帯電話の縮小などにより、全体としては低調でした。米国では、車載電装品や通信インフラ関連が共に堅調に推移したものの、その他の産業機器などの市場は低い伸び率となりました。ヨーロッパでは、域内電子機器市場の低迷により、部品需要も低調に推移しました。

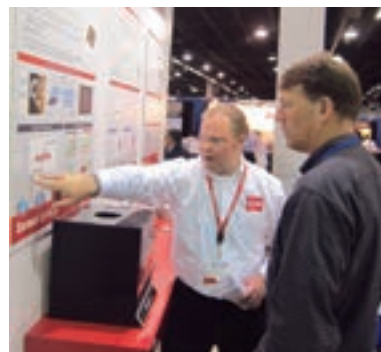
このような環境のもと、ロームグループにおきましては、次の4つを成長エンジンとして、製品ラインアップの強化に取り組んでおります。

- ① ラピスセミコンダクタ株式会社との協業体制によるLSIシナジー製品の強化
- ② センサ製品のラインアップ強化
- ③ SiCを中心としたパワーデバイス製品の強化
- ④ LED素子、オプティカルモジュール、LED照明機器等のLED事業の拡大

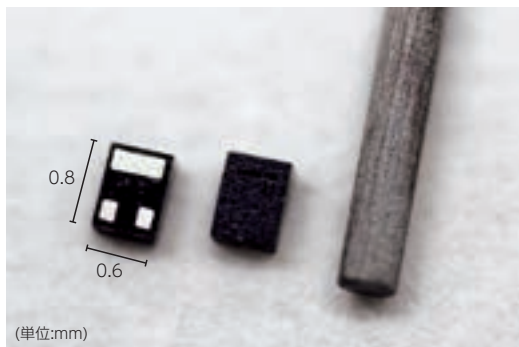
また、市場別には、成長が期待される、自動車市場及び通信インフラ、スマートメーター、発電・蓄電などの産業機器市場を重点市場として、販売力強化を図っております。

販売力強化策として、市場から求められる商品をタイムリーに提供するため、市場別商品戦略部門を新設しました。また、グローバル顧客へのサポート向上のため、従来の地域中心の営業体制を改め、顧客中心のグローバルな営業体制に再編しました。なお、各海外拠点におきましてはFAE（※1）の増強を継続して実施しました。

新商品の開発では、自動車市場向けに、電気自動車やハイブリッド電気自動車におけるインバータ回路の小型化、低消費電力化に貢献する車載向け絶縁素子内蔵ゲートド



米国展示会での顧客への技術説明



世界最小サイズのトランジスタ（シャープペンシルの芯と比較）

ライバを、また、従来比80%減の低暗電流（※2）を実現した車載用LDOレギュレータ（※3）等を開発しました。

さらに地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発にも継続して取り組み、インバータにおける電力損失を大幅に低減し、部品点数削減にも大きく貢献する、SiC-SBD（※4）とSiC-MOSFET（※5）を1パッケージ化したフルSiCモジュールなど、ラインアップの充実に努めました。

さらに、スマートフォンなどのモバイル機器の小型化、薄型化、高機能化に貢献する世界最小サイズのトランジスタ、ダイオードを開発しました。

このような状況のもと、当中間期連結の売上高は1,507億5千3百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は26億4千2百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

經常利益につきましては、為替差損が影響し3億5千1百万円（前年同期比94.7%減）となり、中間純損失は1億7千1百万円（前年同期は中間純損失21億5千8百万円）となりました。

- ※1. FAE（Field Applications Engineer）
顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。
- ※2. 暗電流
レギュレータの出力がOFFの状態でも回路全体から流れる微少な電流。
- ※3. LDOレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

※4. SiC-SBD

SiC（シリコンカーバイド：炭化珪素）を基板材料に用いたショットキーバリアダイオード。SiCを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、ショットキー接合により高速性に優れる整流ダイオード。

※5. SiC-MOSFET

SiCを基板材料に用いた金属酸化物半導体電界効果トランジスタ。SiCを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、スイッチング素子として用いられるトランジスタ。

業績のセグメント別概況

セグメントの名称		主な製品及び事業の名称	
L	S	I	アナログ、ロジック、メモリ、ASIC、ファンダリ
半 導 体 素 子			ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
そ の 他			抵抗器、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、タンタルコンデンサ、パワーモジュール、ライティング（照明）

<LSI>

当中間期連結の売上高は732億3千9百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント損失は36億3千7百万円（前年同期はセグメント損失1億6千8百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ向けのレンズコントローラドライバLSIやシステム電源LSIの売上が堅調に推移しました。薄型テレビ向けは、システム電源LSIやLCDパネル用タイミングコントローラLSI（※6）などが回復傾向となりましたが、その力は弱く、前年同期比では極めて厳しい状況が続きました。携帯電話市場向けでは、スマートフォン市場については堅調に推移したものの、部品の価格競争が激化したことに加えて既存の携帯電話市場の低迷が影響し、LEDドライバLSIやインターフェイス用LSIなどで厳しい状況が続きました。ゲーム機向けでは、夏に向けて新機種が生産が立ち上がったことともない、電源LSIを中心に売上は回復傾向となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータ用及び光ディスク用のモータドライバLSIの売上は回復傾向となりましたが、電源LSIが低迷するなど、全体としては伸び悩みました。車載関連市場向けでは、ヘッドランプ用及びリアランプ用のLEDドライバLSIや各種電源LSIが売上を伸ばし、堅調に推移しました。産業機器

市場向けでは汎用電源LSIが堅調に推移したものの、センサ関連LSIやスマートメーター向けのディスプレイドライバLSIなどの売上が低迷しました。汎用品分野では、EEPROM（※7）やRESET IC（※8）などの売上が回復に向かったものの、後半は低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、セキュリティ市場向けの低消費電力マイコンや車載市場向けのディスプレイドライバLSIが堅調に推移したほか、新製品のリチウムイオン電池保護ICが大きく売上が伸びましたが、アミューズメント市場向けなどのP2ROM（※9）の売上が大きく落ち込みました。

生産体制におきましては、前工程、後工程における継続的な生産効率改善やラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化などの効率改善、災害などのリスクに備えたBCM（事業継続管理）体制の強化に努めました。

- ※6. タイミングコントローラLSI
液晶パネルの駆動表示に必要なタイミングパルスを出力するLSI。
- ※7. EEPROM
電気（電圧）の操作によってデータの消去や書き換えが可能で、電源を切ってもデータを保持することができる不揮発性メモリ。
- ※8. RESET IC
機器の電源ON時に、電圧不足による誤動作を生じないように、電圧が正常電圧に達するまで、電子回路が動かないようにリセット信号を出すIC。
- ※9. P2ROM (Production Programmed ROM)
ラピスセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

<半導体素子>

当中間期連結の売上高は508億5千4百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は54億4千3百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、薄型テレビ市場などの在庫調整の影響に加えて自動車関連市場などでもタイの洪水からの回復が一段落するなど、売上は厳しい状況となりました。

次世代の高効率デバイスとして2010年より発売したSiCダイオード・MOSFET製品につきましては、2012年3月にフルSiCモジュールの量産を開始するなど、製品のラインアップの強化により売上が堅調に推移しました。

発光ダイオードにつきましては、赤色、緑色、白色LEDの売上が好調に推移しましたが、夏以降は伸び悩みました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用の二波長パルスレーザー（※10）などが売上が伸びました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場生産効率改善を継続的に進めたほか、BCM（事業継続管理）体制の強化も努めました。

- ※10. CD/DVD用二波長パルスレーザー
CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

<その他>

当中間期連結の売上高は266億5千9百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント損失は2億9千9百万円（前年同期はセグメント利益7億1千5百万円）となりました。

抵抗器につきましては、タイの洪水被害から徐々に回復に向かったものの、これまで携帯電話市場向けに好調に売上が伸びてきた0603及び0402サイズの小型抵抗器の売上が調整局面となるなど、全体としては厳しい状況となりました。

タンタルコンデンサでは、タイの洪水被害からの復旧と市場シェア拡大にともない、売上は回復傾向となりましたが、前年並みには至りませんでした。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向け赤外LEDセンサなどが前半は好調に推移しましたが、後半は調整局面となりました。



ロームグループのLED照明製品

LED照明製品につきましては、節電意識の高まりにより需要が大きく伸び、売上が大幅に増加しました。

パワーモジュールにつきましては、LED照明向けの電源モジュールが伸びたことにより、売上が堅調に推移しました。

サーマルプリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けが回復傾向となりましたが、前年同期比では横ばい傾向となりました。

メディカル分野におきましては、微量血液検査システムの売上が堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・大連及び天津のグループ工場での生産管理体制、BCM（事業継続管理）体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

今後の見通し

世界経済は、米国においては、雇用情勢の改善や住宅市場に底入れの兆しが見えはじめるなどようやく明るさが見えはじめてきたものの、いまだ不安定な状態が続いています。欧州では、財政金融問題に加えて、これまで相対的に堅調を維持していたドイツ経済に調整の兆しが見えはじめるなど、厳しい状況が続くものと思われれます。また、アジア地域においても中国における経済成長の鈍化や、先進国の経済情勢悪化の影響を受け、当

面成長率は弱い状態が続くと考えられます。さらに日本においても、各種経済指標が悪化していることから、景気は後退局面に入ったものと思われ、世界各地の経済情勢は厳しい状況が続くと予想されます。

エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレットPCなど一部の好調な分野を除いて低迷が続いていることに加えて、これまで堅調に推移してきた自動車関連市場が調整局面を迎えており、世界経済の先行き見通しが極めて不透明なことと併せて、当面極めて厳しい状況が続くと考えられます。

こうした状況の中でロームグループでは、従来に引き続いて、SiCデバイスをはじめとする各種パワーデバイス、各種センサデバイス、LED関連製品などの分野における新製品開発とタイムリーな市場への投入に取り組み、長期的な市場の成長が見込まれる自動車・産業機器市場への拡販、海外市場における顧客サポート体制の強化など、売上の拡大に引き続き全力を挙げるとともに、生産体制の徹底した合理化とコストダウンに努めてまいります。また、微量血液検査システムのヨーロッパ展開など新分野での販売拡大も一層図ってまいります。さらに、世界的な競争がますます激化する中で業績を回復するため、生産体制の再編やグループ人員の適正化など、より踏み込んだ事業構造改革を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想を平成24年11月8日に以下のとおり見直すことといたしました。

通期業績予想（連結）

売上高	291,000百万円（前期比 4.5%減）
営業利益	1,500百万円（前期比76.4%減）
経常利益	300百万円（前期比95.9%減）
当期純損失	11,000百万円

下期の為替レートは、1米ドル=78円を前提としております。

通期の業績予想が期初の予想を大幅に下回ることにともない、誠に遺憾ながら、当中間期の配当金につきましては1株当たり15円とさせていただきます。また、期末の配当金につきましては1株当たり15円とさせていただく見込みです。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

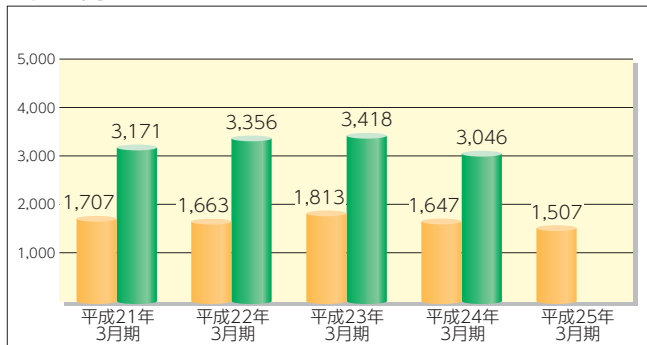
取締役社長

澤村 諭

連結業績の推移

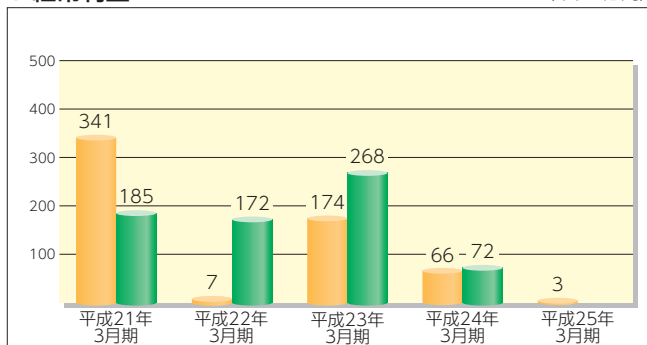
売上高

(単位: 億円)



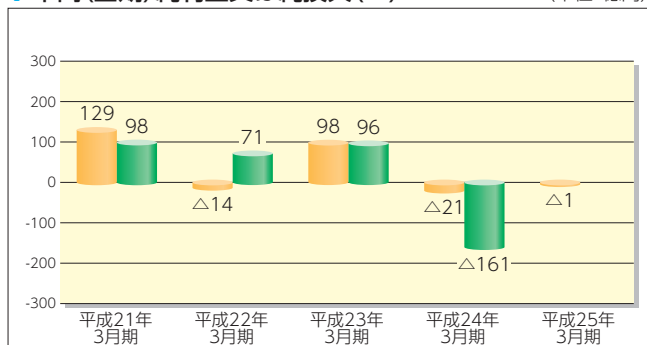
経常利益

(単位: 億円)



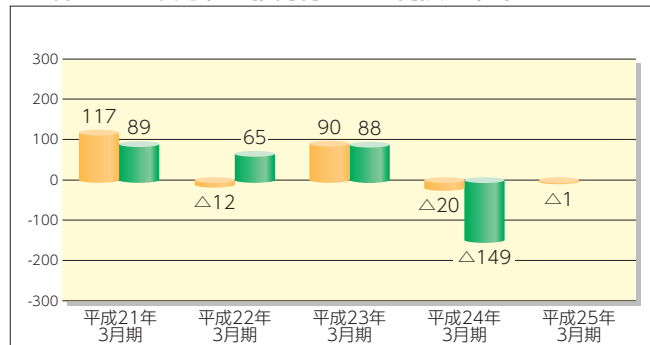
中間(当期)純利益又は純損失(△)

(単位: 億円)



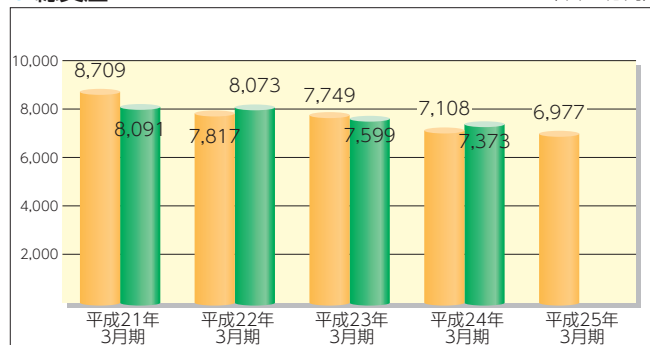
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)

中間 期末
(単位: 円)



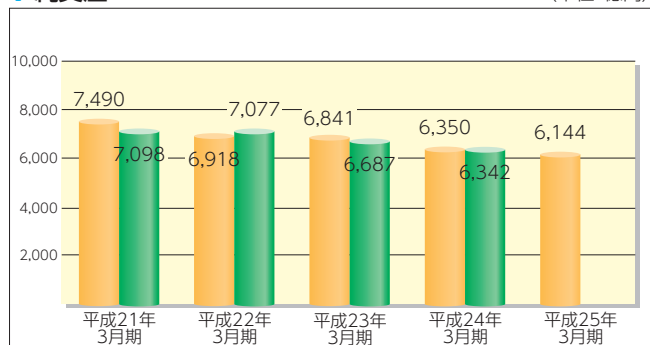
総資産

(単位: 億円)



純資産

(単位: 億円)



連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成24年9月30日)	前 期 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
流 動 資 産	402,357	434,457
現金及び預金	212,434	211,199
受取手形及び売掛金	70,968	67,393
有価証券	11,135	15,618
商品及び製品	23,272	24,366
仕掛品	41,798	38,508
原材料及び貯蔵品	28,134	30,652
前払年金費用	2,241	2,250
繰延税金資産	1,046	1,369
未収還付法人税等	3,035	2,887
その他	8,611	40,474
貸倒引当金	△ 320	△ 265
固 定 資 産	295,405	302,869
有 形 固 定 資 産	245,968	245,386
建物及び構築物	207,583	208,252
機械装置及び運搬具	462,661	460,311
工具、器具及び備品	42,954	40,600
土地	79,820	79,791
建設仮勘定	22,186	20,015
減価償却累計額	△ 569,238	△ 563,585
無 形 固 定 資 産	9,562	11,610
のれん	4,287	5,561
その他	5,275	6,049
投資その他の資産	39,873	45,872
投資有価証券	32,018	39,886
繰延税金資産	1,533	1,735
その他	6,853	4,784
貸倒引当金	△ 531	△ 533
資 産 合 計	697,762	737,326

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 当中間期 (平成24年9月30日)	前 期 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流 動 負 債	59,488	74,337
支払手形及び買掛金	20,583	23,979
未払金	21,386	29,168
未払法人税等	2,049	1,551
繰延税金負債	756	1,227
事業構造改善引当金	119	2,056
災害損失引当金	23	61
その他	14,569	16,291
固 定 負 債	23,855	28,709
繰延税金負債	15,447	18,899
退職給付引当金	6,839	7,700
その他	1,568	2,109
負 債 合 計	83,344	103,046
(純資産の部)		
株 主 資 本	725,881	729,288
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	586,594	589,999
自己株式	△ 50,085	△ 50,084
その他の包括利益累計額	△ 111,760	△ 95,306
その他有価証券評価差額金	878	3,780
為替換算調整勘定	△ 112,639	△ 99,086
少 数 株 主 持 分	297	297
純 資 産 合 計	614,418	634,280
負 債 純 資 産 合 計	697,762	737,326

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		150,753	164,730
売上原価		108,358	109,931
売上総利益		42,395	54,799
販売費及び一般管理費		39,752	44,861
営業利益		2,642	9,937
営業外収益		1,573	1,196
受取利息		647	573
その他の		926	623
営業外費用		3,864	4,488
為替差損		3,786	4,383
その他の		78	105
経常利益		351	6,645
特別利益		3,181	862
固定資産売却益		2	264
投資有価証券売却益		388	-
保険差益		2,789	597
特別損失		2,670	9,791
固定資産売却損		3	3
固定資産廃棄損		50	87
減損損失		-	9,143
固定資産圧縮損		3	-
投資有価証券評価損		1,551	112
関係会社株式評価損		-	443
品質補償損失		1,061	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		862	△ 2,283
法人税、住民税及び事業税		3,197	3,011
法人税等調整額	△	2,169	△ 3,138
法人税等合計		1,027	△ 126
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△	165	△ 2,156
少数株主利益		6	2
中間純損失(△)	△	171	△ 2,158

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,540	16,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	50,464	△ 20,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,366	△ 7,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	6,569	△ 11,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	24,859	△ 23,150
現金及び現金同等物の期首残高		208,745	230,721
現金及び現金同等物の中間期末残高		183,885	207,570

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成24年9月30日現在)

※取締役社長	澤 村 諭
常務取締役	高 須 秀 視
常務取締役	山 葉 隆 久 信
取締役	藤 原 忠 信
取締役	佐々山 英 一
取締役	高 野 利 紀 彦
取締役	山 崎 雅 彦 郎
取締役	川 本 八 幸 一
取締役	西 岡 幸 明
監査役(常勤)	柴 田 義 秀 夫人
監査役(常勤)	岩 田 秀 靖 人
監査役	玉 生 靖 哉
監査役	村 尾 慎 哉
監査役	喜多村 晴 雄

- (注) 1. ※印は、代表取締役であります。
 2. 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 当社は、取締役 川本八郎、西岡幸一の両氏、及び監査役の5名を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

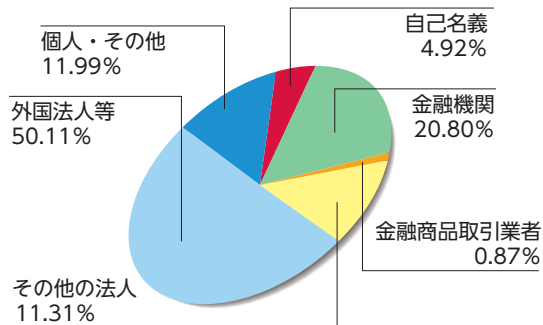
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 113,400,000株
(自己株式5,585,569株を含む)
- 株主数 29,819名

● 大株主 (上位10名)

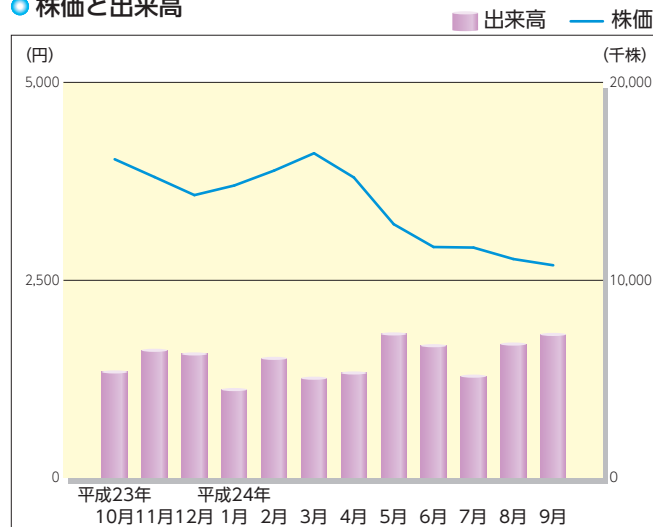
株主名	持株数	持株比率
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー-5 0 5 2 2 3	9,754千株	9.04%
公益財団法人ロームミュージックファンデーション	8,000	7.42
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	5,577	5.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	5,353	4.96
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント	3,452	3.20
株式会社 京都銀行	2,606	2.41
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - T R E A T Y C L I E N T S	2,450	2.27
佐藤研一郎	2,405	2.23
ドイチェバンクトラスト カンパニーアメリカズ	1,831	1.69
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	1,566	1.45

(注) 1.持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2.当社の自己株式 (5,585千株) は、上表から除外しております。
3.持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

● 所有者別株式分布状況

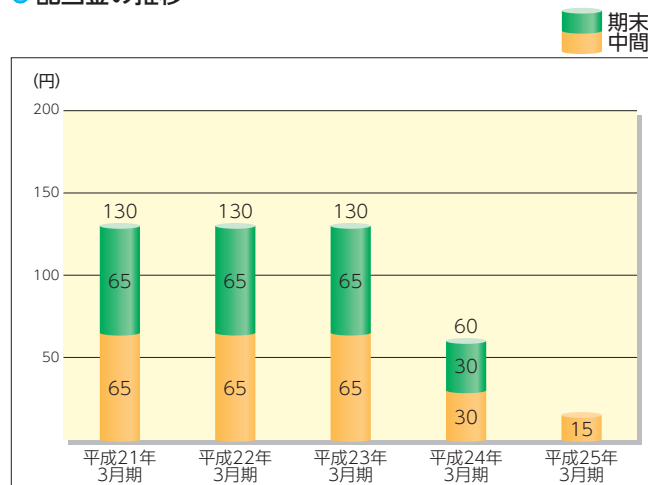


● 株価と出来高



(注) 1.株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2.出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120)094-777 (通話料無料)
- 金融商品取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所
- 公告方法 以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【株式に関するお手続きについて】

「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなります。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構（ほふり）を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座（以下、「特別口座」といいます）で管理されております。

- 証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ お取引のある証券会社等にご照会ください。
- 特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ 特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にご照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- [支払期間経過後の配当金に関するご照会]
- [郵便物等の発送と返戻に関するご照会]
- [株式事務に関する一般的なお問合せ]

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

テレホンセンター：(0120)094-777 (通話料無料)
(受付時間：平日9:00～17:00)

ホームページ：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

会社の概要 (平成24年9月30日現在)

- 社 名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075)311-2121
FAX (075)315-0172
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 3,425名(ロームグループ21,120名)
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>
- ブランドマーク



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。



ローム株式会社

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21

TEL (075)311-2121 FAX (075)315-0172

URL <http://www.rohm.co.jp>

